

令和6年3月 浜田市議会定例会議

令和6年度

浜田市下水道事業会計当初予算説明資料



【雲城地区污水处理場】

浜田市上下水道部

目 次

令和6年度 浜田市下水道事業会計当初予算説明資料

1	令和6年度予算編成の基本方針	1
2	令和6年度予算の編成概要	2
3	主要事業の状況	8
4	令和5年度予算との比較	9
5	収支の状況	11
6	下水道事業費用の構成	12
7	下水道事業職員数	12
8	収支の概要	13

1 令和6年度予算編成の基本方針

令和6年度は、集落排水事業、生活排水処理事業を公営企業会計に移行し、公共下水道事業会計と一本化して「下水道事業会計」としての予算編成を行う。

建設改良事業においては、浜田処理区(市街地)の下水道整備に向けた予算、ストックマネジメント計画、長寿命化計画に基づいた改築事業の予算を計上する。

また、安定した汚水処理を行うための適切な維持管理に必要な予算を計上する。

人口減少による使用料収入の減収や物価高騰による維持管理経費の増加傾向など、下水道事業の経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

令和6年4月の下水道事業の公営企業会計移行及び会計統合により、事業全体及び各セグメントの経営状況・財務状況が明確となることから、事業全体を通じた現状と各セグメント間の比較により明らかとなる課題への対応を今後の経営戦略に反映する。

令和5年10月に実施した、徴収事務の効率化を目的とした水道料金と下水道使用料の「徴収一元化」をはじめとした、更なる経費節減を念頭に予算計上を行うとともに、限られた財源を最大限有効に活用するために、「何ができるのか」を常に考え、持続可能な下水道事業経営を目指す。

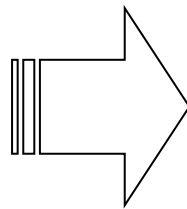
(令和6年度予算編成 基本方針)

1) 効率的な整備事業の実施による経営基盤の強化の推進

2) 計画的な改築事業の実施

3) 適切な維持管理による安定した事業の推進

4) 経費節減による経営健全化の推進



『持続可能な下水道事業経営』

2 令和 6 年度予算の編成概要

令和 6 年度予算は、次の点に留意して編成を行った。

1. 主な留意項目等

(1) 下水道使用料収入の見込みについて

人口減少の影響による下水道使用料の減収を見込む。

また、使用料収入の確保にあたっては、接続率の更なる向上に向けた普及啓発、接続勧奨等の取り組みを進めていくとともに、受益者負担の公平性の観点から、引き続き水道事業と連携して未収金に係る滞納対策に取り組む。

(2) 維持管理費等の経費の積算について

維持管理費等の諸経費については、いずれの事業、処理区も供用開始後 15 年以上が経過し、修繕にかかる経費が増加してきている。また、物価高騰による経費の増加傾向を考慮して維持管理経費を計上する。

前年度実績をベースに増減要因を反映させ、予算要求を行う。特に増額の場合は、その要因を追究し予算要求を行う。

(3) 建設改良事業について

公共下水道事業として、浜田処理区下水道整備事業について、公民連携手法による効率的で効果的な整備を行うための予算を見込む。

また、安定した汚水処理を目的として、老朽化した設備に対し計画的に改築、更新を行うための予算を見込む。

2. 予算数値の概要

(1) 収益的収支（税込み）について（予算説明資料 P13～P21 参照）

収入の基盤となる下水道使用料は、人口減少による影響を見込み 187,386 千円（税込み）とする。

営業外収益も含めた総収益は、998,224 千円（税込み）とする。

下水道使用料以外の主な収益としては、一般会計からの補助金（減価償却費及び資産減耗費にかかる補助分、運営に対する補助分）、非現金収入としての長期前受金戻入（減価償却費に見合う財源の収益化）等がある。

費用の総額は 1,006,259 千円（税込み）とし、下水道施設の維持管理に要する費用、減価償却費、企業債に要する支払利息、下水道使用料の調定、集金及び検針等に要する費用を計上している。

(2) 資本的収支（税込み）について（予算説明資料 P22～P28 参照）

資本的収支は、収入総額 1,844,848 千円（税込み）とし、国県補助金、県道支障移転に伴う工事負担金、建設改良事業に充てるための企業債、一般会計からの出資金を計上している。

支出総額は 2,201,031 千円（税込み）とし、建設改良費及び企業債償還金を計上している。

資本的収支不足額 356,183 千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

(3) 財政状態（資産・負債・資本）について（別紙：令和 6 年度当初予算書 P11・P12 参照）

【令和 6 年度予定貸借対照表残高】（税抜き）

・総資産	141.9 億円	・負債＋資本	141.9 億円
内、固定資産	140.5 億円	負債	123.0 億円
内、現金預金及び未収金 1.3 億円		内、長期前受金	57.9 億円
		資本	18.9 億円

① 資産の状況

令和 6 年度末の資産総額は 14,185,443 千円、うち、現金預金は 87,496 千円となる。

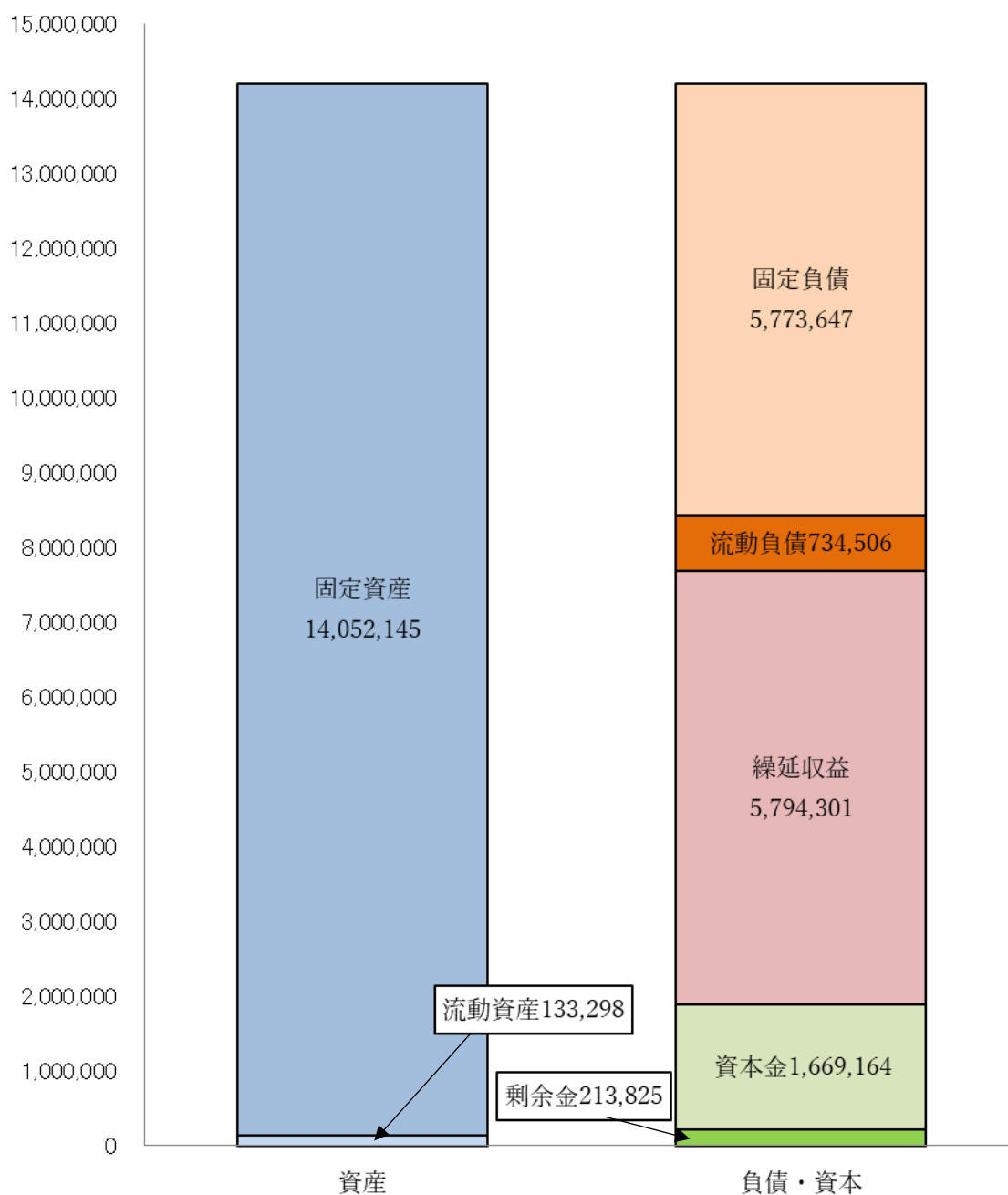
② 負債及び資本の状況

負債の部は 12,302,454 千円となり、このうち、償却資産の取得に伴い交付される自己財源以外の補助金等を繰延収益として計上している長期前受金は 5,794,301 千円を見込んでいる。

資本の合計は 1,882,989 千円となる。

■財政状態（予定貸借対照表）

令和 6 年度予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)



総資産 14,185,443

(4) 予定損益計算書について（別紙：令和6年度当初予算書 P13 参照）

【令和6年度予定損益計算書】（税抜き）

・営業収益	171,615 千円
・営業損失	703,841 千円
・経常利益	8,699 千円
・当年度純利益	133 千円

令和6年度予定損益計算書（税抜き）において、下水道使用料収入は170,353千円を見込んでいる。

営業費用は875,456千円となる。非現金支出である減価償却費が会計上の営業費用として計上されるため、営業収支は703,841千円の赤字を見込んでいる。

営業外収支は、支払利息、雑支出等の費用を上回る他会計補助金、長期前受金戻入等の収益によって、712,540千円のプラスとなるため、経常利益は8,699千円を見込む。

集落排水事業、生活排水処理事業の企業会計移行に伴い令和5年度中に発生する賞与、納付予定消費税及び過年度損益修正損の特別損失のほか、予備費を計上することにより、令和6年度の純利益は133千円を見込んでいる。

■経営成績（予定損益計算書）

（単位：千円、税抜き）

	令和6年度
営業収益	171,615
うち下水道使用料	170,353
営業費用	875,456
営業収支	△ 703,841
営業外収益	809,574
うち他会計補助金	591,417
営業外費用	97,034
営業外収支	712,540
特別利益	1
特別損失	6,567
その他	2,000
収益計	981,190
費用計	981,057
純利益	133

【単位：千円】

令和6年度
当初
981,190

令和6年度
当初
981,057

【参考】
公共下水道事業
令和5年度当初
514,071



収 益

【参考】
公共下水道事業
令和5年度当初
513,974



費 用

(5) 予定キャッシュ・フロー（資金状況）について（別紙：令和6年度当初予算書 P15 参照）

令和6年度のキャッシュ・フローの概要は以下のとおりである。

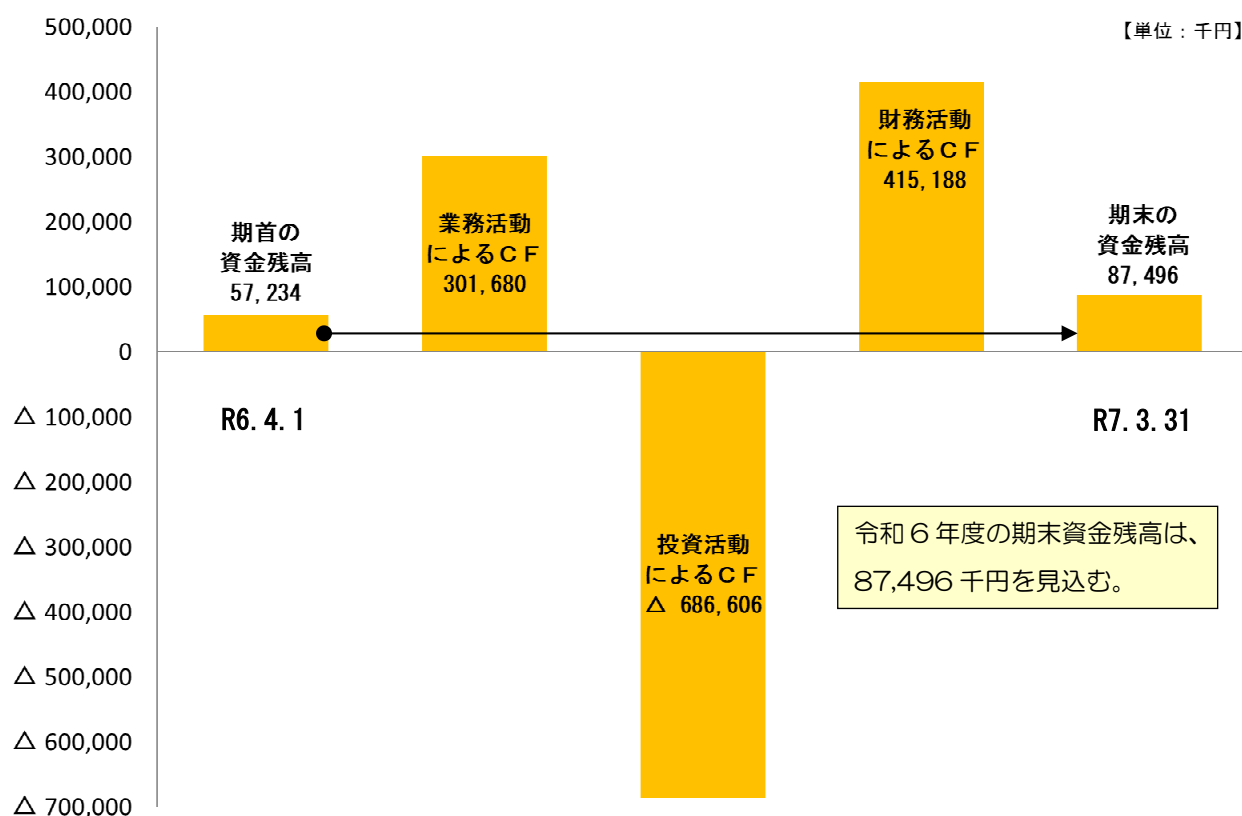
【令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書】（税抜き）

・業務活動によるCF	301,680 千円
・投資活動によるCF	△686,606 千円
・財務活動によるCF	415,188 千円
・資金増加額	30,262 千円
・資金期首残高 （旧特別会計からの引継現金 28,000 千円を含む）	57,234 千円
・資金期末残高	87,496 千円

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書において、業務活動によるキャッシュ・フローは301,680千円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは686,606千円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは415,188千円の黒字を見込む。

その結果、令和6年度末の資金残高は87,496千円となる見込みである。

令和6年度予定キャッシュ・フロー計算書



3 主要事業の状況

「持続可能な下水道事業経営」を推進していくため、次の主要事業を実施する。

公共下水道事業

(1) 浜田処理区整備事業

- 業務委託料

浜田処理区整備事業に係る管渠設計業務及び処理場工事監理業務等を行う。

- 工事請負費

浜田処理区整備事業に係る管渠及び処理場整備工事を行う。

(2) スtockマネジメント改築事業

- 業務委託料

管路の調査、点検業務を行う。

- 工事請負費

ストックマネジメント計画に基づき、国府処理区、旭処理区及び三保三隅処理区の管路施設、ポンプ場機器、処理場機器の改築を行う。

農業集落排水事業

(1) 機能強化対策事業

- 業務委託料

維持管理適正化計画策定業務を行う。

- 工事請負費

農業集落排水事業最適整備構想に基づき、雲城地区及び河内地区の機器の改築を行う。

(2) 農業集落排水施設単独改築事業

- 工事請負費

マンホール更生や、マンホール蓋、マンホールポンプ及び処理場機器の改築を行う。

漁業集落排水事業

(1) 警報システム統合事業

- 工事請負費

現行のパトライト式警報装置から、LTE回線による通報装置への改築を行う。

4 令和5年度予算との比較

【当初予算での比較】

■ 下水道事業収益（税込み）

（単位：千円、％）

項	目	令和6年度予算	【参考】 公共下水道事業 令和5年度予算	増 減	増 減 率
営業収益		188,648	112,504	76,144	67.7%
	下水道使用料	187,386	111,725	75,661	67.7%
	その他営業収益	1,262	779	483	62.0%
営業外収益		809,575	411,723	397,852	96.6%
	受取利息及び配当金	2	1	1	100.0%
	他会計補助金	591,417	271,219	320,198	118.1%
	長期前受金戻入	218,097	140,501	77,596	55.2%
	消費税還付金	2	1	1	100.0%
	雑収益	57	1	56	5,600.0%
特別利益		1	0	1	皆増
	引当金戻入益	1	0	1	皆増
合 計		998,224	524,227	473,997	90.4%

■ 下水道事業費用（税込み）

（単位：千円、％）

項 目	経費の詳細	令和6年度予算	【参考】 公共下水道事業 令和5年度予算	増 減	増 減 率
営業費用		900,620	471,413	429,207	91.0%
	人件費	67,122	32,248	34,874	108.1%
	給料	29,855	13,848	16,007	115.6%
	手当等（賞与引当金繰入を含む）	26,572	12,203	14,369	117.7%
	法定福利費	10,335	5,837	4,498	77.1%
	報酬（審議会委員）	360	360	0	0.0%
	諸経費	284,729	121,356	163,373	134.6%
	備消耗品費	5,755	958	4,797	500.7%
	燃料費	492	12	480	4,000.0%
	委託料	168,250	75,427	92,823	123.1%
	修繕費	18,596	4,736	13,860	292.7%
	工事請負費	8,934	3,080	5,854	190.1%
	動力費	63,027	28,855	34,172	118.4%
	薬品費	1,924	1,000	924	92.4%
	その他諸経費	17,751	7,288	10,463	143.6%
	減価償却費	501,148	279,979	221,169	79.0%
	資産減耗費	47,621	37,830	9,791	25.9%
営業外費用		97,034	51,870	45,164	87.1%
	支払利息	81,833	44,170	37,663	85.3%
	雑支出	15,201	7,700	7,501	97.4%
特別損失		6,605	300	6,305	2,101.7%
	過年度損益修正損等	436	300	136	45.3%
	その他特別損失	6,169	0	6,169	皆増
予備費		2,000	1,200	800	66.7%
	予備費	2,000	1,200	800	66.7%
合 計		1,006,259	524,783	481,476	91.7%

【当初予算での比較】

■ 資本的収入（税込み）

（単位：千円、％）

項	目	令和6年度予算	【参考】 公共下水道事業 令和5年度予算	増 減	増 減 率
国県補助金		700,490	81,419	619,071	760.4%
	国庫補助金	674,290	81,419	592,871	728.2%
	県補助金	26,200	0	26,200	皆増
工事負担金		22,000	9,000	13,000	144.4%
	工事負担金	22,000	9,000	13,000	144.4%
企業債		819,300	231,300	588,000	254.2%
	企業債	819,300	231,300	588,000	254.2%
他会計出資金		303,058	121,293	181,765	149.9%
	他会計出資金	303,058	121,293	181,765	149.9%
合 計		1,844,848	443,012	1,401,836	316.4%

■ 資本的支出（税込み）

（単位：千円、％）

項 目	経費の詳細	令和6年度予算	【参考】 公共下水道事業 令和5年度予算	増 減	増 減 率
建設改良費		1,476,061	264,651	1,211,410	457.7%
人件費		33,565	17,901	15,664	87.5%
	給料	14,688	7,152	7,536	105.4%
	手当等	11,466	5,938	5,528	93.1%
	法定福利費	5,409	2,922	2,487	85.1%
	報酬（会計年度任用職員）	2,002	1,889	113	6.0%
	諸経費	1,442,496	246,750	1,195,746	484.6%
	備消耗品費	1,673	156	1,517	972.4%
	委託料	251,340	174,055	77,285	44.4%
	工事請負費	1,151,601	71,000	1,080,601	1,522.0%
	補償費	35,000	0	35,000	皆増
	有形固定資産購入費	750	0	750	皆増
	その他諸経費	2,132	1,539	593	38.5%
企業債償還金		724,970	383,320	341,650	89.1%
	企業債償還金	724,970	383,320	341,650	89.1%
合 計		2,201,031	647,971	1,553,060	239.7%

5 収支の状況

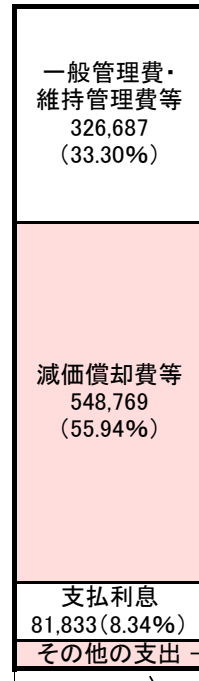
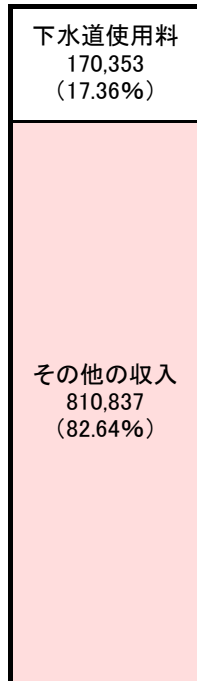
◆収益的収支

(事業、施設の管理に関する収支)

単位：千円（税抜き）

収入 981,190

支出 981,057



純利益
133

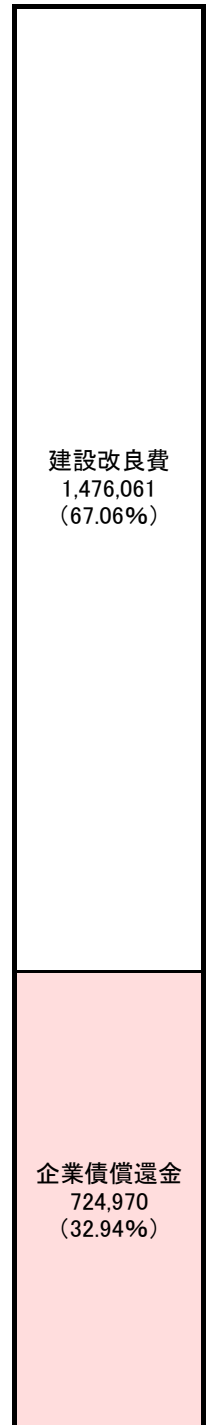
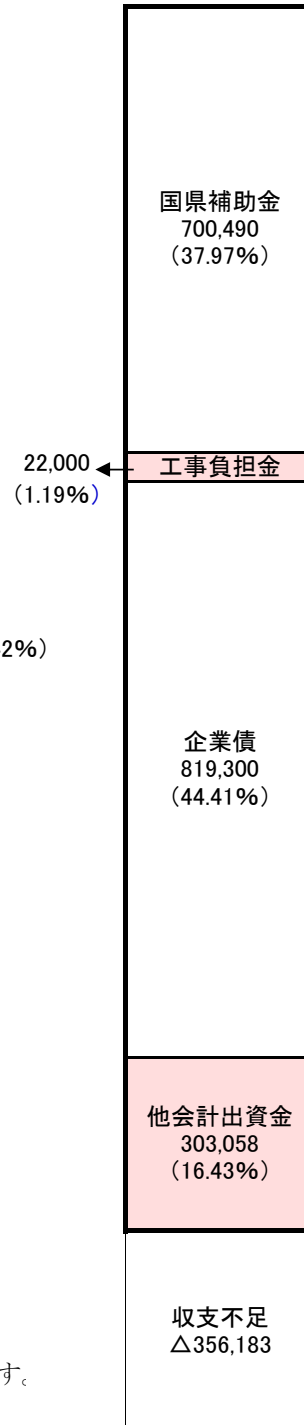
◆資本的収支

(施設の建設・改良などに関する収支)

単位：千円（税込み）

収入 1,844,848

支出 2,201,031



【収益的収支】

収入981,190千円、支出981,057千円のため、当年度純利益は133千円となる。

その他の支出は、営業外費用の雑支出15,201千円、特別損失6,567千円、予備費2,000千円の合計としている。

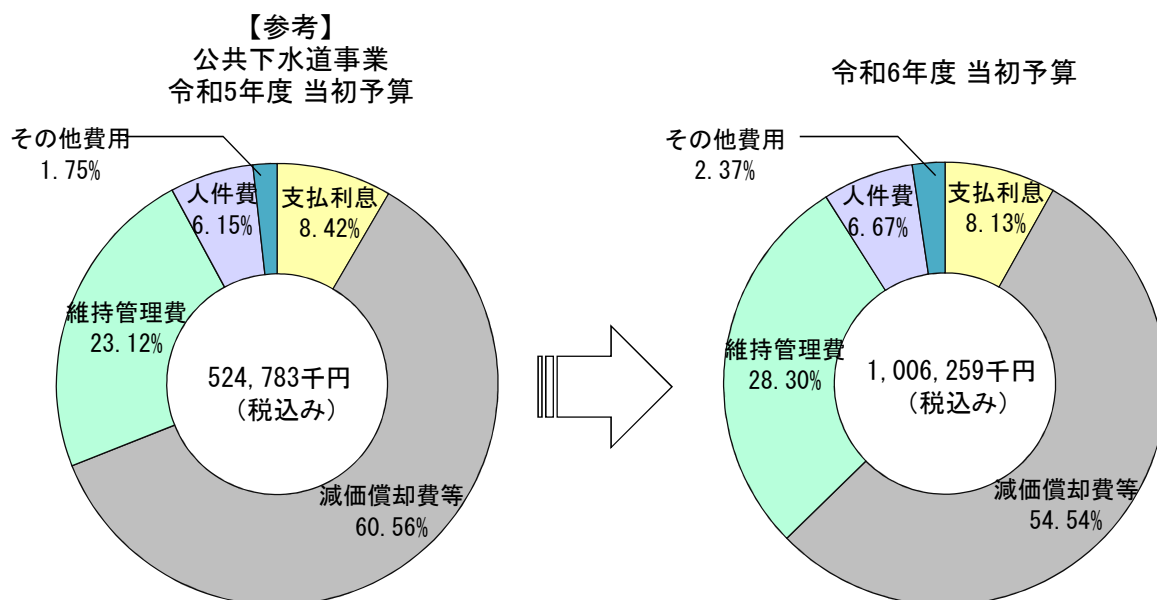
【資本的収支】

収入1,844,848千円、支出2,201,031千円のため、356,183千円の収支不足が発生するが、この不足分については、減価償却費等の現金支出を伴わない費用などの内部留保資金で補てんする。

※構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

6 下水道事業費用の構成

令和6年度の下水道事業費用として、1,006,259千円（税込み）を見込んでいる。
 構成の内訳としては、人件費6.67%、支払利息8.13%、減価償却費等54.54%、維持管理費28.30%、
 その他費用2.37%となっており、減価償却費等と維持管理費で全体の80%以上を占めている。



※構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

7 下水道事業職員数

下水道事業の職員数について、事業全般、使用料の賦課徴収に係る職員5名、維持管理に係る職員3名、建設改良事業に係る職員4名の12名としている。

下水道事業職員数

(単位:人)

	令和6年度
年度末職員数	12
増減	

8 収支の概要

1. 収益的收入

998,224千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	収入項目及び収入概要	収入予定額 (前年度参考: 公共下水道事業)
	営業収益	188,648
1	下水道使用料 下水道使用料収入	187,386 (111,725)
2	その他営業収益 下水道使用料、受託工事収益以外で通常発生する収益 ○手数料 ○雑収益	1,262 (779)
	営業外収益	809,575
3	受取利息及び配当金 預金利息	2 (1)
4	他会計補助金 一般会計補助金 ○減価償却費及び資産減耗費に係る補助分 330,672千円 ○運営に対する補助分 260,745千円	591,417 (271,219)
5	長期前受金戻入 減価償却費に見合う財源の収益化額 【財源の内訳】 ○国県補助金 210,440千円 ○工事負担金等 7,657千円	218,097 (140,501)
6	消費税及び地方消費税還付金 消費税還付金	2 (1)
7	雑収益 営業外で発生する雑収益 ○行政財産使用料 他	57 (1)
	特別利益	1
8	過年度損益修正益 前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの ○貸倒引当金戻入益	1 (0)
	下水道事業収益合計	998,224 (524,227)

2. 収益的支出

(款) 1 下水道事業費用

(項) (1) 営業費用

900,620千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
		管渠費	57,363 (21,108)	57,363 (21,108)
1		施設維持管理費 【事業概要】 管渠、マンホールポンプ場の維持管理に要する費用 ○マンホールポンプ場数 2 4 3 箇所 【主な内容】 ○維持管理委託料 30,138千円 ○修繕費 6,889千円 ○動力費 14,304千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	57,363 (21,108)	57,363 (21,108)
		ポンプ場費	3,027 (2,883)	3,027 (2,883)
2		施設維持管理費 【事業概要】 唐鐘ポンプ場の維持管理に要する費用 【主な内容】 ○維持管理委託料 576千円 ○修繕費 200千円 ○動力費 1,848千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	3,027 (2,883)	3,027 (2,883)
		処理場費	176,341 (96,042)	176,341 (96,042)
3		職員給与費 【事業概要】 処理場費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 3人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	15,581 (10,238)	15,581 (10,238)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
4		施設維持管理費 【事業概要】 処理場の維持管理に要する費用 ○公共 国府浄化センター、旭浄化センター、三保三隅浄化センター ○農集 美川地区農業集落排水処理施設、雲城地区農業集落排水処理施設、あさひ東部地区農業集落排水処理施設、あさひ和田地区農業集落排水処理施設、杵束地区農業集落排水処理施設、安城地区農業集落排水処理施設、岡見地区農業集落排水処理施設、河内地区農業集落排水処理施設、三隅地区農業集落排水資源循環施設 ○漁集 青浦地区漁業集落排水処理施設、須津地区漁業集落排水処理施設 【主な内容】 ○維持管理委託料 95,150千円 ○修繕費 8,115千円 ○動力費 42,905千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	160,760 (85,804)	160,760 (85,804)
		浄化槽費	41,140 (0)	41,140 (0)
5	皆増	施設維持管理費 【事業概要】 個別浄化槽の維持管理に要する費用 【主な内容】 ○浄化槽清掃管理委託料 31,236千円 ○修繕費 3,392千円 ○動力費 3,970千円 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	41,140 (0)	41,140 (0)
		業務費	23,459 (9,866)	23,459 (9,866)
6		職員給与費 【事業概要】 業務費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	15,665 (6,503)	15,665 (6,503)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
7		使用料賦課徴収費 【事業概要】 下水道使用料の調定、集金及び検針等に要する費用 【主な内容】 ○検針業務等委託料 3,586千円 ○金融機関等取扱手数料 318千円 ○納入通知等費用 716千円 ○事務費負担金（料金システム等導入経費等） 2,803千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	7,794 (3,363)	7,794 (3,363)
		総係費	50,521 (23,705)	50,521 (23,705)
8		職員給与費 【事業概要】 総係費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 3人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	26,986 (10,757)	26,986 (10,757)
9		総務管理費 【事業概要】 下水道事業の一般的な管理に要する費用 【主な内容】 ○会計システム保守委託料 508千円 ○地方公営企業会計アドバイザー業務委託料 3,960千円 ○下水道台帳システム関係委託料 2,959千円 ○事務費負担金（事務所光熱費等） 4,939千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：0 その他：0	13,806 (7,472)	13,806 (7,472)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
10		職員研修費 【事業概要】 職場外研修等の充実により、職員の能力開発を推進し、業務遂行能力を高める 【主な内容】 ○各種専門研修への派遣旅費 545千円 ○研修機関への負担金 517千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	1,062 (830)	1,062 (830)
11		職員福利厚生費 【事業概要】 職員の福利厚生を目的とした、職員健康診断の実施 【主な内容】 ○職員健康診断委託料 177千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	177 (119)	177 (119)
12		人事管理費 【事業概要】 地方公務員災害補償基金負担金、退職手当組合負担金等に係る経費 【主な内容】 ○地方公務員災害補償基金負担金 93千円 ○退職給付引当金繰入額 3,132千円 ○退職手当組合負担金 5,175千円 ○市町村職員互助会負担金 90千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	8,490 (4,527)	8,490 (4,527)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
		減価償却費	501,148 (279,979)	501,148 (279,979)
13		固定資産減価償却費 【事業概要】 固定資産の減価償却に要する費用 【主な内容】 ○有形固定資産 499,176千円 ○無形固定資産 1,972千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	501,148 (279,979)	501,148 (279,979)
		資産減耗費	47,621 (37,830)	47,621 (37,830)
14		固定資産除却費 【事業概要】 有形固定資産の除却損又は廃棄損に要する費用 【主な内容】 ○固定資産除却費 47,621千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	47,621 (37,830)	47,621 (37,830)
		営業費用 合計	900,620 (471,413)	900,620 (471,413)

※営業費用中、公営企業会計適用事業の支払いに要する経費に充てるため、公営企業会計適用債2,900千円を
借り入れる。

(款) 1 下水道事業費用

(項) (2) 営業外費用

97,034千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
		支払利息及び企業債取扱諸費	81,833 (44,170)	81,833 (44,170)
15		支払利息 【事業概要】 企業債及び一時借入金に伴う利息償還 【主な内容】 ○企業債利息分 75,663千円 ○一時借入金利息分 6,170千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	81,833 (44,170)	81,833 (44,170)
		雑支出	15,201 (7,700)	15,201 (7,700)
16		その他営業外費用 【事業概要】 その他営業外費用に要する費用 【主な内容】 ○控除対象外消費税 15,201千円 消費税の納税計算において、資本的支出の非課税売上に対応する課税仕入れに係る消費税で、控除できない仮払の消費税及び地方消費税 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	15,201 (7,700)	15,201 (7,700)
		営業外費用 合計	97,034 (51,870)	97,034 (51,870)

※営業外費用中、企業債利息の支払いに要する経費に充てるため、資本費平準化債14,900千円を借り入れる。

(款) 1 下水道事業費用

(項) (3) 特別損失

6,605千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
		過年度損益修正損	436 (300)	436 (300)
17		過年度損益修正損 【事業概要】 前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの 【主な内容】 ○過年度還付金 436千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	436 (300)	436 (300)
		その他特別損失	6,169 (0)	6,169 (0)
18	皆増	手当 【事業概要】 前事業期間に発生した賞与の支払義務分 【主な内容】 ○前事業期間分賞与額 2,567千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	2,567 (0)	2,567 (0)
19	皆増	その他特別損失 【事業概要】 中間納付及び確定納付予定の消費税額 【主な内容】 ○前事業期間に係る消費税及び地方消費税 3,602千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	3,602 (0)	3,602 (0)
		特別損失 合計	6,605 (300)	6,605 (300)

(款) 1 下水道事業費用

(項) (4) 予備費

2,000千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
		予備費	2,000 (1,200)	2,000 (1,200)
20		予備費 【事業概要】 予備費の計上 【主な内容】 ○予備費 2,000千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	2,000 (1,200)	2,000 (1,200)
		予備費 合計	2,000 (1,200)	2,000 (1,200)

3. 資本的収入

1,844,848千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	収入項目及び収入概要	収入予定額 (前年度参考: 公共下水道事業)
	国県補助金	700,490
1	国庫補助金 ○浜田処理区整備事業分 647,790千円 ○ストックマネジメント改築事業分 26,500千円	674,290 (81,419)
2	県補助金 ○機能強化対策事業分 26,200千円	26,200 (0)
	工事負担金	22,000
3	工事負担金 ○県道改良に伴う負担金 22,000千円	22,000 (9,000)
	企業債	819,300
4	企業債 建設改良事業に充てるための企業債 ○浜田処理区整備事業分 625,100千円 ○ストックマネジメント改築事業分 33,300千円 ○機能強化対策事業分 17,600千円 ○農業集落排水施設単独改築事業分 16,600千円 ○公共ます設置事業分 14,900千円 ○道路改良に伴う支障移転事業分 18,000千円 ○資本費平準化債分 93,800千円	819,300 (231,300)
	他会計出資金	303,058
5	他会計出資金 一般会計出資金 ○建設改良事業に係る起債償還分等 303,058千円	303,058 (121,293)
	資本的収入合計	1,844,848 (443,012)

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額356,183千円は、過年度分消費税等資本的収支調整額9,400千円及び当年度分損益勘定留保資金346,783千円で補てんする。

4. 資本的支出

(款) 1 資本的支出

(項) (1) 建設改良費

1,476,061千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
		管渠費	899,137 (218,548)	14,193 (4,911)
1		職員給与費 【事業概要】 管渠費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 13,056 その他: 0	19,453 (10,736)	6,397 (3,921)
2	皆減	会計年度任用職員人件費（管渠費） 【事業概要】 管渠費に係る会計年度任用職員の人件費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 0人 ※処理場費に計上したため皆減 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	0 (2,675)	0 (0)
3		浜田処理区整備事業 【事業概要】 市街地の下水道整備を実施する 【主な内容】 ○詳細設計業務 ○管渠整備工事 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 396,000 地方債: 373,930 その他: 0	770,326 (154,816)	396 (448)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
4		ストックマネジメント改築事業 【事業概要】 所在地：国府処理区、旭処理区、三保三隅処理区 スtockマネジメント計画に基づき、管渠、マンホールポンプ などの改築を行う 【主な内容】 ○管渠調査点検 ○中継ポンプ等の改築 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：12,500 地方債：16,322 その他：0	30,322 (20,321)	1,500 (542)
5		公共ます設置事業 【事業概要】 所在地：国府、旭、三隅 新たに公共ますを設置するための事業 【主な内容】 ○公共ます設置工事費 24箇所 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：14,900 その他：0	15,300 (10,000)	400 (0)
6		道路改良に伴う支障移転事業 【事業概要】 市道や県道等の改良工事に支障となる下水道管を移設する 【主な内容】 ○支障移転に伴う管渠移設工事 ○下水道管移設工事 県道益田種三隅線 浜田八重可部線 三隅美都線 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：18,000 その他：22,000	40,000 (20,000)	0 (0)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
7	皆増	農業集落排水施設単独改築事業 【事業概要】 国庫補助対象とならない管渠施設の改築を市単独で実施する 【主な内容】 ○マンホール更生、マンホール蓋更新、マンホールポンプ改築 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 10,000 その他: 0	10,000 (0)	0 (0)
8	皆増	機能強化対策事業 【事業概要】 最適整備構想に基づき、管路施設の改築を行う 【主な内容】 ○通報装置の改築 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 4,000 地方債: 4,236 その他: 0	8,236 (0)	0 (0)
9	皆増 新規	警報システム統合事業 【事業概要】 現行のパトライト式警報装置から、LTE回線による通報装置への改築を行う 【主な内容】 ○須津・青浦地区通報装置の改築 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	5,500 (0)	5,500 (0)
		処理場費	574,733 (46,103)	11,687 (11,921)
10		職員給与費 【事業概要】 処理場費に係る職員の給与費 【主な内容】 ○一般職員 2人 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	10,901 (4,490)	10,901 (4,490)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
11	皆増	会計年度任用職員人件費（処理場費） 【事業概要】 処理場費に係る会計年度任用職員の人件費 【主な内容】 ○会計年度任用職員 1人 ※昨年度は管渠費に計上していたため皆増 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：3,211 その他：0	3,211 (0)	0 (0)
12		浜田処理区整備事業 【事業概要】 市街地の下水道整備を実施する 【主な内容】 ○土木・建築工事 ○機械・電気工事 ○工事監理業務 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：251,790 地方債：238,048 その他：0	490,564 (12,469)	726 (6,413)
13		ストックマネジメント改築事業 【事業概要】 所在地：国府処理区、旭処理区、三保三隅処理区 スtockマネジメント計画に基づき、処理場機器の改築を行う 【主な内容】 ○調査点検 ○処理場機器改築 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：14,000 地方債：15,083 その他：0	29,143 (29,144)	60 (1,018)
14	皆増	農業集落排水施設単独改築事業 【事業概要】 国庫補助対象とならない処理場施設の改築を市単独で実施する 【主な内容】 ○処理場機器の改築工事 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金：0 地方債：6,000 その他：0	6,000 (0)	0 (0)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
15	皆増	機能強化対策事業分 【事業概要】 最適整備構想に基づき、処理場施設の改築を行う 【主な内容】 ○処理場施設の改築 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 22,200 地方債: 12,714 その他: 0	34,914 (0)	0 (0)
		浄化槽費	1,441 (0)	1,441 (0)
16	皆増	浄化槽改築事業 【事業概要】 個人から譲渡を受けた浄化槽のうち、老朽化により修繕できない施設の改築を行う 【主な内容】 ○浄化槽改築 1箇所 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	1,441 (0)	1,441 (0)
		資産購入費	750 (0)	750 (0)
17	皆増	資産購入費 【事業概要】 資産購入費用 【主な内容】 ○処理場備品購入費用 【担当課】 下水道課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 0 その他: 0	750 (0)	750 (0)
		建設改良費 合計	1,476,061 (264,651)	28,071 (16,832)

(款) 1 資本的支出

(項) (2) 企業債償還金

724,970千円

(単位:千円・税込み)

整理 番号	前年 比較	事業名及び事業概要	事業費 (前年度参考: 公共下水道 事業)	一般財源 (前年度参考: 公共下水道 事業)
		企業債償還金	724,970 (383,320)	631,170 (309,420)
18		企業債償還金 【事業概要】 企業債借入れに伴う元金償還 【主な内容】 ○下水道事業に係る起債元金分 ※充当する一般財源の内訳 (補填財源) 356,183千円、(出資金) 274,987千円 【担当課】 水道管理課 【特定財源】 国県支出金: 0 地方債: 93,800 その他: 0	724,970 (383,320)	631,170 (309,420)
		企業債償還金 合計	724,970 (383,320)	631,170 (309,420)